

様式3

第 年 月 日
号

明石市建築主事

様

明石市長

印

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画について（通知）

都市の低炭素化の促進に関する法律（以下「低炭素法」という。）第54条第2項に基づき、低炭素建築物新築等計画の認定申請に併せて、別添のとおり、建築基準法第6条第1項の規定による確認の申請書等の提出がありましたので、低炭素法第54条第3項及び明石市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要領第7条第1項に基づき、通知します。

様式4

都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第4項の規定により準用する
建築基準法第18条第3項の規定による確認済証

第 号
年 月 日

明石市長

様

明石市建築主事

印

下記による確認申請書に記載の計画は、都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第4項の規定により準用する建築基準法第18条第3項(同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条1項)の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1 通知年月日 _____ 年 月 日付け 第 号

2 建築場所、設置場所、築造場所

【建築場所、設置場所又は築造場所】

3 建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要

【1 主要用途】

【2 工事種別】

新築増築改築移転用途変更大規模の修繕大規模の模様替

【3 延べ面積】

申請部分: _____ m²

申請以外の部分: _____ m²

合計: _____ m²

【4 申請棟数】

_____ 棟

【5 主たる建築物の構造】

【6 主たる建築物の階数】

地階を除く階数(地上階数) _____ 階

地階の階数 _____ 階

【7 天空率の適用】

有 無

道路高さ制限 隣地高さ制限 北側高さ制限

4 構造計算適合性判定の結果を記載した通知書の番号

5 構造計算適合性判定の結果を記載した通知書の交付年月日

6 構造計算適合性判定の結果を記載した通知書の交付者

(注意)この証は、大切に保存しておいてください。

様式5

都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第4項の規定により準用する
建築基準法第18条第14項の規定による適合しない旨の通知書

第 号
年 月 日

明石市長

様

明石市建築主事

印

別添の確認申請書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第4項の規定により準用する建築基準法第18条第3項(同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合しないことを認めましたので、通知します。

(理由)

様式6

都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第4項の規定により準用する建築基準法第18条第14項の規定による適合するかどうかを決定することができない旨の通知書

第 号
年 月 日

明石市長 様

明石市建築主事 印

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第6条第1項(同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合するかどうかを決定することができないので、都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第4項の規定により準用する建築基準法第18条第14項の規定により通知します。

記

1 通知年月日 年 月 日付け 第 号

2 建築場所、設置場所又は築造場所

(理由)

(備考)

認定しない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

明石市長

印

〔都市の低炭素化の促進に関する法律第53条第1項
都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第45条〕の規定により申請のあった下記の低炭素建築物新

築等計画について、下記の理由により、認定しないことを通知します。

なお、この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、明石市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、明石市（代表者 明石市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 認定申請の受付番号
第 号
- 2 認定申請の受付年月日
年 月 日
- 3 認定申請に係る建築物の位置
- 4 理由

申請を取り下げる旨の申出書

年 月 日

明石市長 様

申出者の住所又は
主たる事務所の所在地
申出者の氏名又は名称
代 表 者 の 氏 名

下記の申請を取り下げたいので、明石市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要領第11条の規定に基づき申し出ます。

記

- 1 取下げる申請の種別
低炭素建築物新築等計画認定申請
低炭素建築物新築等計画（変更）認定申請
- 2 申請の受付番号
第 号
- 3 申請の受付年月日
年 月 日
- 4 確認の特例の有無（法第54条第2項に基づく申出）
有 無
- 5 申請に係る建築物の位置
- 6 取り下げる理由

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 申出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

様式9

認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等を取りやめる旨の申出書

年 月 日

明石市長 様

申出者の住所又は
主たる事務所の所在地
申出者の氏名又は名称
代表者の氏名

下記の認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等を取りやめたいので、明石市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要領第12条の規定に基づき申し出ます。

記

- 1 認定番号
第 号
- 2 認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名等
- 5 取りやめる理由

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 申出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 申出時には、併せて既認定通知書、認定申請書の副本及びその添付図書等を提出してください。

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の新築等が完了した旨の報告書

年 月 日

明石市長 様

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称
代表者の氏名

下記の低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の新築等が完了したので、都市の低炭素化の促進に関する法律第56条に基づき、報告します。

記

- 1 認定番号
第 号
- 2 認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名等
- 5 認定低炭素建築物新築等計画に基づき、建築物の新築等が完了したことを確認した建築士
(級) 建築士 () 登録第 号
住所
氏名
(級) 建築士事務所 () 知事登録第 号
名称
所在地
- 6 工事中の軽微な変更の内容

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 報告時には、併せて工事監理報告書等を提出してください。

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の新築等が完了した旨の報告書

年 月 日

明石市長 様

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称
代表者の氏名

下記の低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の新築等が完了したので、都市の低炭素化の促進に関する法律第56条に基づき、報告します。

記

- 1 認定番号
第 号
- 2 認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名等
- 5 認定低炭素建築物新築等計画に基づき、建築物の新築等が完了したことを確認した施工者
() 許可 (一) 第 号
名称
所在地
主任技術者氏名
- 6 工事中の軽微な変更の内容

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 報告時には、併せて工事監理報告書等を提出してください。

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物（住戸）の名義を変更した旨の報告書

年 月 日

明石市長 様

譲渡人の住所又は
主たる事務所の所在地
譲渡人の氏名又は名称
代表者の氏名

譲受人の住所又は
主たる事務所の所在地
譲受人の氏名又は名称
代表者の氏名

下記の低炭素建築物新築等計画に基づく建築物（住戸）の名義を変更したので、都市の低炭素化の促進に関する法律第56条に基づき、報告します。

記

- 1 認定番号
第 号
- 2 認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 報告時には、併せて既認定通知書の写しを提出してください。
4 譲渡人の記名が困難な場合は、困難な理由及びそれを示す図書を提出してください。

認定低炭素建築物状況報告書

年 月 日

明石市長 様

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称
代表者の氏名

下記の認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の新築等の状況について、都市の低炭素化の促進に関する法律第 56 条の規定による報告の求めにより報告します。

記

1 認定番号

第 号

2 認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 認定建築主の氏名等

5 新築等状況の内容

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

(注意) 1 ※印欄は記入しないでください。

2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

認定低炭素建築物新築等計画の軽微な変更報告書

年 月 日

明石市長 様

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称
代表者の氏名

下記の低炭素建築物新築等計画について、都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 44 条に規定する軽微な変更を行ったので、都市の低炭素化の促進に関する法律第 56 条に基づき、報告します。

記

1 認定番号

第 号

2 認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 認定建築主の氏名等

5 軽微な変更の内容

(変更前)

(変更後)

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 報告時には、併せて変更に係る図書等を提出してください。

改善命令書

第 年 月 日

様

明石市長 印

下記の認定低炭素建築物新築等計画について、都市の低炭素化の促進に関する法律第 57 条の規定により、改善に必要な措置を命じます。

なお、この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に、明石市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内）に、明石市（代表者 明石市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

1 認定番号

第 号

2 認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 認定建築主の氏名等

5 命ずる措置

6 改善の期限

認定取消通知書

第 年 月 日 号

様

明石市長 印

下記の認定低炭素建築物新築等計画について、都市の低炭素化の促進に関する法律第 58 条の規定により、その認定を取り消しましたので、通知します。これにより、認定通知書はその効力を失います。

なお、この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に、明石市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内）に、明石市（代表者 明石市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

1 認定番号

第 号

2 認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 認定建築主の氏名等

5 理由

決 裁 欄		
<h1 style="margin: 0;">証 明 願</h1> <p style="margin: 10px 0;">明石市長 様</p> <p style="margin: 20px 0;">申請者の住所又は 主たる事務所の所在地 申請者の氏名又は名称 代表者の氏名</p> <p style="margin: 20px 0;">下記の記載内容は台帳原本と相違ないことを証明願います。</p>		
都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号）第54条第1項に基づく認定通知等		
証明建築物の概要	認定建築主	
	地名地番	
	延べ面積	平方メートル
	用途	
	構造	造 一部 造
	備考	
証明事項	認定通知書	第 号 年 月 日
	変更認定通知書	第 号 年 月 日
	確認済証	第 号 年 月 日
	計画変更確認済証	第 号 年 月 日
	完了報告書	第 号 年 月 日
	軽微変更報告書	第 号 年 月 日
	備考	
理由	収入証紙（消印しない事）	

証 明 書

申請者 様

都市の低炭素化の促進に関する法律（平成 24 年法律第 84 号）第 54 条第 1 項に基づく認定通知等

証明建築物の概要	認定建築主					
	地名地番					
	延べ面積	平方メートル				
	用途					
	構造	造 一 部 造				
	備考					
証明事項	認定通知書	第	号	年	月	日
	変更認定通知書	第	号	年	月	日
	確認済証	第	号	年	月	日
	計画変更確認済証	第	号	年	月	日
	完了報告書	第	号	年	月	日
	軽微変更報告書	第	号	年	月	日
	備考					

上記事項は台帳原本と照合の結果相違ないことを証明する。

年 月 日

明石市長

印

工事監理報告書
(住宅)

年 月 日

様

(級) 建築士 () 登録第 号
住 所
氏 名
(級) 建築士事務所 () 知事登録第 号
所在地
名 称

認定低炭素建築物（住宅）新築等計画に従って、下記のとおり建築が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 建築物の概要

建築主氏名	
地名地番	
工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日

2 認定基準適合について

基準項目	照合結果	備考
躯体の外皮性能	適合 ・ 不適合	
一次エネルギー消費量	適合 ・ 不適合	
再生可能エネルギー利用設備	適合 ・ 不適合	
その他の基準に関する措置	適合 ・ 不適合	(選択項目)
緑地の保全に関する配慮	適合 ・ 不適合	